



平成 17年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16年 10月 26日

上場会社名 ソフトバンク・インベストメント株式会社
コード番号 8473

上場取引所 東大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sbinvestment.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役執行役員CEO 氏名 北尾 吉孝
問合せ先責任者 役職名 代表取締役執行役員COO兼CFO 氏名 澤田 安太郎 TEL (03) 5501 - 2711
決算取締役会開催日 平成 16年 10月 26日
親会社名 ソフトバンク・ファイナンス株式会社(コード番号:-) 親会社における当社の株式保有比率: 46.7 %
米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9 月中間期の連結業績 (平成 16年 4 月 1 日 ~ 平成 16年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 表示金額は、百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9 月中間期	30,291	311.3	8,383	342.0	10,113	452.0
15年 9 月中間期	7,365	-	1,896	-	1,831	-
16年 3 月期	35,364		8,086		9,068	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9 月中間期	7,235	828.3	3,115.59	2,848.70
15年 9 月中間期	779	-	425.16	406.06
16年 3 月期	4,256		1,951.46	1,784.68

(注) 持分法投資損益 16年 9 月中間期 0 百万円 15年 9 月中間期 0 百万円 16年 3 月期 0 百万円
期中平均株式数(連結) 16年 9 月中間期 2,322,384 株 15年 9 月中間期 1,833,311 株 16年 3 月期 2,066,779 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示しております。
平成16年1月20日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。平成16年3月期の1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行なわれたものとして算出しております。
また、平成15年9月中間期につきましても遡及修正を行っております。

(平成16年10月5日付の1株を3株にする株式分割は反映されておられません。)

平成15年3月期において決算期変更に伴い6ヶ月決算となったため、平成15年9月中間期の対前年中間期増減比較は行なっておりません。
平成16年3月期において平成15年4・5月の旧イー・トレード株式会社(連結)、平成15年4~9月の旧ワールド日栄証券株式会社、平成15年4~12月のフィデス証券株式会社、および平成15年4月~平成16年1月のファイナンス・オール株式会社(連結)の損益は含まれておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9 月中間期	574,128	53,696	9.4	23,047.38
15年 9 月中間期	236,131	42,948	18.2	18,811.00
16年 3 月期	396,644	47,464	12.0	20,382.72

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9 月中間期 2,329,843 株 15年 9 月中間期 2,283,136 株 16年 3 月期 2,317,706 株
平成16年1月20日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。平成16年3月期の1株当たり株主資本の算定につきましては、株式分割が期首に行なわれたものとして算出しております。また、平成15年9月中間期につきましても遡及修正を行っております。
(平成16年10月5日付の1株を3株にする株式分割は反映されておられません。)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9 月中間期	28,811	780	14,730	77,168
15年 9 月中間期	3,238	481	4,030	8,513
16年 3 月期	1,479	12,170	16,452	34,360

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

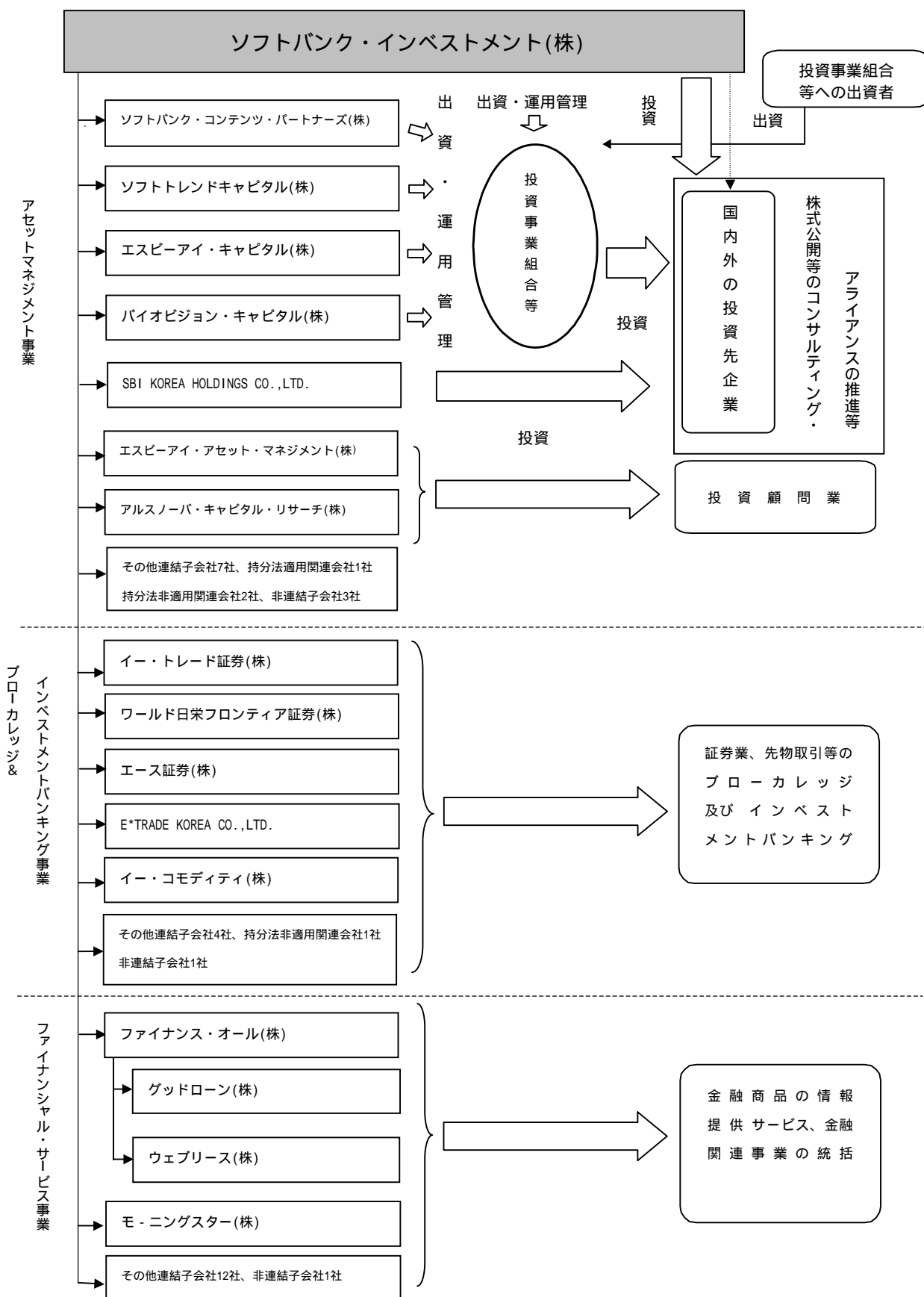
(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 18 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

当社が展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいと見られ、現時点では通期の業績予想の開示は行っておりません。

1. 企業集団の状況

[事業系統図]



[関係会社の状況]

連結子会社

平成16年9月30日現在

セグメント名称	名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (間接)(%)
アセット マネジメント 事業	SBIベンチャーズ(株)	東京都港区	50	100.0
	ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)	東京都港区	50	100.0
	ソフトトレンドキャピタル(株)	東京都港区	62	80.0
	エスピーアイ・キャピタル(株)	東京都港区	30	100.0
	エスピーアイ・キャピタル・ソリューションズ(株)(注)1	東京都港区	10	(100.0)
	エスピーアイ・アセット・マネジメント(株)	東京都港区	400	95.1
	SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S.A.(注)2	ルクセンブルク	50	(100.0)
	SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD.	韓国	123百万 韓国ウォン	100.0
	バイオビジョン・キャピタル(株)	東京都港区	100	61.0
	イー・リサーチ(株)	東京都港区	300	84.9
	エス・ビー・インキュベーション(株)	東京都港区	57	100.0
	アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)	東京都港区	200	83.3
	エスピーネルヴァ(株)	東京都港区	86	100.0
	SBIブロードバンドキャピタル(株)	東京都港区	10	100.0
グローバル インベストメント バンキング事業	イー・トレード証券(株)	東京都港区	13,001	69.5
	ワールド日栄フロンティア証券(株)	東京都中央区	12,118	53.4
	フィデス証券(株)	東京都港区	1,000	100.0
	エース証券(株)(注)4	大阪府大阪市	5,100	55.9
	エース土地建物(株)(注)4	大阪府大阪市	476	(100.0)
	(株)エースコンサルティング(注)4	東京都中央区	10	(100.0)
	(株)エースコーポレーション(注)3、4	大阪府大阪市	200	(15.0)
	E*TRADE KOREA CO.,LTD.(注)5	韓国	56,000百万 韓国ウォン	87.0
	イー・コモディティ(株)	東京都中央区	1,212	85.5
ファイナンシャル サービス事業	ファイナンス・オール(株)(注)3	東京都港区	4,337	44.2
	グッドローン(株)(注)6	東京都港区	600	(100.0)
	ウェブリース(株)(注)6	東京都港区	780	(100.0)
	ファイナンス・オール・サービス(株)(注)6	東京都港区	10	(100.0)
	ホームローン・コンサルティング(株)(注)6	東京都港区	50	(100.0)
	(株)テックタンク(注)6	東京都港区	150	(100.0)
	ベリトランス(株)(注)3、6	東京都港区	752	(45.8)
	(株)インターアイ(注)6	東京都港区	10	(100.0)
	Finance All Solutions Co.,Ltd.(注)6	韓国	700百万 韓国ウォン	(85.7)
	スワン・クレジット(株)(注)7	東京都港区	200	82.5
	モーニングスター(株)(注)8	東京都港区	2,059	50.2
	モーニングスター・アセット・マネジメント(株)(注)8	東京都港区	30	(100.0)
	ゴメス(株)(注)8	東京都港区	300	(96.4)
	イー・アドバイザー(株)(注)8	東京都港区	100	(100.0)
	オフィスワーク(株)(注)9	東京都港区	50	70.0
	オフィスワーク・システムズ(株)(注)9	東京都港区	60	(100.0)

- (注) 1. エスピーアイ・キャピタル(株)が所有しております。
 2. エスピーアイ・アセット・マネジメント(株)が所有しております。
 3. 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
 4. 平成16年8月にエース証券(株)及び同社の連結子会社を取得致しました。
 5. 平成16年6月にE*TRADE KOREA CO.,LTD.を取得致しました。
 6. ファイナンス・オール(株)が所有しております。
 7. 平成16年4月にスワン・クレジット(株)及び(株)アスコットを取得致しました。なお平成16年8月に両社はスワン・クレジット(株)を存続会社として合併致しました。
 8. 平成16年7月にモーニングスター(株)及び同社の連結子会社を取得致しました。
 9. 平成16年9月にオフィスワーク(株)及び同社の連結子会社を取得致しました。

持分法適用関連会社

平成16年9月30日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)
(株)ソフィアバンク	東京都港区	80	50.0

(注) 上記はアセットマネジメント事業に属する関連会社であります。

2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(1) 経営方針

会社の経営の基本方針

当企業グループ(1)(平成16年9月30日現在、当社並びに当社の連結子会社39社及び関連会社1社で構成されております)は、アセットマネジメント、ブローカレッジ&インベストメントバンキング、ならびにファイナンシャル・サービス事業の3つをコアビジネスとした「総合的な金融サービス」を提供する企業グループとして積極的な事業展開を推進しております。

- 1 当中間連結会計期間において、平成16年4月にスワン・クレジット株式会社と株式会社アスコット(同年8月に両社はスワン・クレジット株式会社を存続会社として合併)、平成16年6月にE*TRADE KOREA CO.,LTD.、平成16年7月にモーニングスター株式会社、平成16年8月にエース証券株式会社をそれぞれ傘下に加えるなど総合的な金融サービスを提供する企業グループとして更なる事業基盤の強化・拡大を進めております。

アセットマネジメント事業では、産業クリエーターとしてIT分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーになるといった経営理念のもと、日本最大級のベンチャーキャピタルファンドであるインターネット・テクノロジー・ファンドをはじめ、当企業グループが運営するファンドを通じて投資先企業へのリスクキャピタルの供給、税務・法務・財務管理の支援サービスや株式公開等に関するコンサルティングサービスの提供及び役職員の派遣を含む総合的な支援を継続してまいります。また、投資先企業間の業務・資本提携等のアライアンスを推進し、当企業グループのネットワーク及び株式公開支援のノウハウを活用し、投資先企業のさらなる企業価値増大を進めることにより、ファンドの投資成果向上を図っております。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業(2)では、「顧客中心主義」に徹し、大幅な取引コストの削減、魅力ある投資機会(商品)の提供等の実現により、投資家に最大の経済的便益をもたらすことを目指すイー・トレード証券株式会社、富裕層を顧客にもつワールド日栄フロンティア証券株式会社を軸に、あらゆる金融商品への投資仲介や資本市場からの資金調達、証券化スキーム、M&A、ストラクチャード・ファイナンスの提案といった高度な金融技術の提案を行っております。

- 2 オンライン証券最大の顧客口座数を有するイー・トレード証券株式会社、全国規模の強固な営業ネットワークをもつワールド日栄フロンティア証券株式会社、及び機関投資家を中心とした広範な顧客層を持つフィデス証券株式会社に加え、関西圏を中心とした営業ネットワークを有するエース証券株式会社を傘下とし証券業のネットとリアルを融合させ、それぞれのリソースを最大限に活用することで、当企業グループの中核事業であるインベストメントバンキング、アセットマネジメント、ブローカレッジの各事業基盤を飛躍的に拡充し、さらにはプライベートバンキング業務における積極的な事業展開を推進しております。

ファイナンシャル・サービス事業（ 3 ）では、金融分野においてより広範な事業基盤を構築し、収益の安定化を促進させるとともに、個人・法人の顧客基盤の融合、証券化業務における協業、投資先企業をはじめとする外部経営資源の有効活用などを推進し、総合金融サービスを拡充してまいります。

- 3 低金利の新しい住宅ローンを全期間固定金利で提供するグッドローン株式会社やIT分野に特化したウェブリース株式会社を中心としたファイナンシャル・プロダクト事業、ローンや保険をワンテーブルで比較するイーローンやインズウェブの各事業部を中心としたファイナンシャル・マーケットプレイス事業に加え、ミドルリスクの消費者金融、各種金融商品やインターネットサイトに関する比較・評価情報サービス等を提供しております。

会社の利益分配に関する基本方針

当社は従来から株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーに対し、安定的かつ適正な利益還元を行う方針をとっております。株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を重要な経営課題の一つとして認識しながら、原則として期末発行済普通株式数による1株当たり当期純利益(単体ベース)の20%程度を目処として配当を実施してまいりました。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要であると考えております。投資単位の引き下げについては、今後の市場の動向や要請なども充分勘案して、株主利益の視点で慎重に対処していきたいと考えております。

会社の対処すべき課題

現在当企業グループでは、経営資源の戦略的な再配分を通じて、収益機会の極大化とさらなる経営の効率化を図り、より強固な経営基盤を備えた総合金融サービス会社への進化を目指しております。

アセットマネジメント事業においては、引き続きファンド募集を通じて成長性が高いと思われる企業等への投資活動を拡大する予定であります。具体的には、ブロードバンドファンド、企業再生ファンド、及びバイオファンド等を通じて、それぞれ今後の成長分野であるブロードバンド関連企業、早期再生が見込める企業及びバイオ関連のベンチャー企業等への投資を行う計画であります。これら新たな領域への事業展開については、今後も積極的に経営資源を投入し、早期に投資先及び当社の企業価値等の向上につなげてまいります。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、他社と競合しながらも継続的な成長を実現させていくために、今後更に商品・サービスを向上させるとともに、既存の事業を拡充し収益源を多様化させることが不可欠な状況となっております。また、傘下のイー・トレード証券株式会社とワールド日栄フロンティア証券株式会社やフィデス証券株式会社に加え、新たに子会社となったエース証券株式会社やE*TRADE KOREA CO.,LTD.の証券子会社間のシナジー効果を極大化させるとともに、相互の業務システムの効率化等を推進していく必要があります。

ファイナンシャル・サービス事業においては、金融イノベーターとして金融業界において事業展開を図る上でブランドの確立がきわめて重要な戦略課題であります。金融事業自体に信頼と信用の証としてのブランド力が要求されるのみならず、直接的に顧客が見えないネットビジネスを展開する上で、ブランドは顧客獲得における強力な差別化要因になります。また、事業を展開する上で外部金融機関等とのアライアンスや共同事業は有効な手法であり、このような手法を効果的に推進する上でブランドの早期確立が重要であると考えております。

また、当企業グループを通じた課題として、事業の拡大に伴ってますます専門化・高度化する業務に対し、優秀な人材の確保とそのスキルアップを通じて投資判断能力、顧客へ提供するサービスの質等の継続的な向上を図ることが重要であるとの認識のもと、様々な採用活動とOJT・社内教育等による社員のレベルアップを進めてまいります。

社員の能力開発については、「キャリアオープン制度」を導入し、「社内公募制度」、「自己申告制度」等を通じて社員個々によるキャリア開発を促進すると共に、人材を適材適所に配置し組織の活性化を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は、経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実のため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持改善していくことを、極めて重要な経営課題の一つと認識しております。

(a) コーポレート・ガバナンスの機能強化と実効性確保

取締役並びに取締役会の機能及び責任を明確にする為、執行役員制度を導入しております。取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。監査役は4名(常勤監査役1名、社外監査役3名)で、社外監査役の積極的な導入を通じて透明性の確保を図っております。また、監査法人・監査役・内部監査室による各監査を有機的に融合させて、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保も図っております。

(b) 内部監査

内部監査室による各部門の業務の適正性に関する定期的監査とともに、日々の業務は管理本部による厳格な経営管理が行われております。

(c) コンプライアンスの重視

投資活動に関しては、そのすべてのプロセスにおいて、関係法令の遵守はもちろん、ファンド規約等に即した運営を徹底すべく、複数の部門による相互牽制体制を設けております。

(d) タイムリーディスクロージャー

コーポレート・ガバナンスの根幹である投資家向け情報開示につきましては、決算情報開示の早期化に努める一方、経営トップ直轄のIR室を中心に、四半期ごとの決算発表や説明会を開催し、自社のホームページを通じたりリース情報等の速やかな開示を通じて、株主各位や投資家の皆様とのタイムリーなコミュニケーションを推進しております。

(e) 情報管理

情報管理責任者および3名の委員から構成される情報管理委員会を設置し、顧客情報をはじめとする情報管理体制全般の整備と管理機能の強化を図っております。

関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社の親会社でありますソフトバンク・ファイナンス株式会社をはじめ関連当事者との取引条件等は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 経営成績及び財政状態

当中間連結会計期間の業績概況

当中間連結会計期間における国内経済は、企業の収益改善に伴う設備投資の増加に加え、個人消費にも緩やかな回復がみられるなど、本格的な景気回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況のもと、アセットマネジメント事業では、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを中心に、投資コストを低下させつつ、より公開可能性の高い企業への集中的な投資を行った結果、当中間連結会計期間における、当社及び当社連結子会社が運用するファンド(以下「当社ファンド」)からの投資実績は、17社に対して94億円となりました。ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業では、株式市況の好転や持ち直しが見られたことにより、イー・トレード証券株式会社、ワールド日栄フロンティア証券株式会社等の委託手数料、金融収益が増加いたしました。また、ファイナンシャル・サービス事業では比較的景気や株式市況に影響されにくい安定的な収益源としてのリース事業や低金利の住宅ローン事業等から継続的な収益がありました。

以上により、当中間連結会計期間の業績は、**売上高が30,291百万円(前年同期比311.3%増加)**、**営業利益は8,383百万円(前年同期比342.0%増加)**、**経常利益は10,113百万円(前年同期比452.0%増加)**、**中間純利益は7,235百万円(前年同期比828.3%増加)**となりました。

(a) 経営成績

	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
アセットマネジメント事業	2,363	32.1	5,464	18.0	12,595	35.6
投資事業組合等管理収入	2,030		1,887		3,737	
営業投資有価証券売上高	206		2,029		6,458	
不動産事業・投資顧問業務等	127		1,548		2,399	
ブローカレッジ& インベストメントバンキング事業	5,001	67.9	19,733	65.2	21,135	59.8
証券関連事業	4,553		19,049		20,060	
商品先物関連事業	447		683		1,075	
ファイナンシャル・サービス事業			5,094	16.8	1,633	4.6
合計	7,365	100.0	30,291	100.0	35,364	100.0

(注) 1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度にM & Aまたは事業再編により連結子会社となった主な会社についての連結損益計算書への計上開始時期は以下のとおりであります。

< 前連結会計年度 >

- ・旧イー・トレード株式会社の連結売上高 平成15年6月以降
- ・旧ワールド日栄証券株式会社の売上高 平成15年10月以降
- ・フィデス証券株式会社の売上高 平成16年1月以降
- ・ファイナンス・オール株式会社の連結売上高 平成16年2月以降

< 当連結会計年度 >

- ・スワン・クレジット株式会社の売上高 平成16年4月以降
- ・E*TRADE KOREA CO.,LTD.の売上高 平成16年4月以降
- ・エース証券株式会社の連結売上高 平成16年10月以降
- ・モーニングスター株式会社の連結売上高 平成16年10月以降

1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は投資事業組合等管理収入、営業投資有価証券売上高、不動産事業・投資顧問業務等から構成されております。

(投資事業組合等管理収入)

投資事業組合等管理収入はファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により収受される成功報酬よりなっております。

当中間連結会計期間におきましては、管理報酬が1,887百万円(前年同期比7.0%減少)となっております。これは主に、平成12年3月から7月にわたり設立されたソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド(当初出資金総額150,500百万円)からによるものであります。

(営業投資有価証券売上高)

キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合、売却価額は営業投資有価証券売上高として計上されております。また、当社企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資(営業出資金)した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上高の出資割合相当額が当社の営業投資有価証券売上高として計上されております。

当中間連結会計期間におきましては、営業投資有価証券売上高が2,029百万円(前年同期比884.8%増加)となっております。

(不動産事業・投資顧問業務等)

当中間連結会計期間において不動産事業・投資顧問業務等の収入が1,548百万円(前年同期比1,112.3%増加)となっております。主な増加理由は販売用不動産の売却によるものです。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は主に証券関連事業及び商品先物関連事業から構成されております。

(証券関連事業)

証券取引関連収入は、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入より構成されております。

当中間連結会計期間におきましては、証券関連事業収入が19,049百万円(前年同期比318.3%増加)となっております。当該収入は主にイー・トレード証券株式会社及びワールド日栄フロンティア証券株式会社で計上されたものであります。

(商品先物関連事業)

商品先物関連事業収入は、委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上する商品先物取引の受取手数料等の収入よりなっております。

当中間連結会計期間において商品先物関連事業収入が683百万円(前年同期比52.9%増加)計上されております。当該収入はイー・コモディティ株式会社で計上されたものであります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は主にファイナンシャル・マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、およびファイナンシャル・ソリューション事業等から構成されております。当中間連結会計期間におきましてはファイナンシャル・サービス事業収入が5,094百万円(前年同期はなし)となっております。当該収入は主にウェブリース株式会社、グッドローン株式会社等で計上されたものであります。

アセットマネジメント事業の状況

アセットマネジメント事業は、主に日本最大級のベンチャーキャピタルファンドを運営する当社及び当社の子会社によって運営されております。ファンド管理業務や投資業務の状況は以下の通りであります。

投資事業組合等の管理業務

以下の情報は、平成16年9月30日現在における主なファンドの直近決算(中間決算を含む)に基づく情報であります。

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な 投資対象	監査法人	投資先 会社数 (社) (注) 2	投資残高 (百万円) (注) 3	当初出資金 (百万円)	純資産 価額 (百万円) (注) 4	時価純資産 価額 (百万円) (注) 5
		契約満了 (注) 1								
ソフトベン2号投資事業組合	ソフトバンク・インベストメント(株)	1995年11月24日 2005年11月30日	6月 (12月)	主として米国のインターネット関連企業等	監査法人 トーマツ	30 (23)	3,101 (2,682)	5,700 (脱退により 現在は5,500)	4,694	5,033
ソフトバンク・コンテンツファンド	ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)	1997年7月1日 2005年6月30日 (2007年6月30日)	12月	主としてCS放送へコンテンツを提供する事業及び企業等	中央青山 監査法人	19 (11)	4,176 (2,824)	9,600	4,934	5,430
ソフトバンク・インターネットファンド	ソフトトレンドキャピタル(株)	1999年7月1日 2008年9月30日 (2010年9月30日)	9月	国内外のインターネット関連企業等	優成 監査法人	54 (8)	6,172 (1,007)	12,300	6,591	6,863
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド	ソフトバンク・インベストメント(株)	2000年3月1日 2005年6月30日 (2007年6月30日)	6月 (12月)	国内のインターネット関連企業等	監査法人 トーマツ	155 (-)	67,647 (-)	150,500	88,521	119,938
SBI・LB0・ファンド1号	エスピーアイ・キャピタル(株)	2001年5月16日 2008年4月30日 (2010年4月30日)	4月 (10月)	国内外買収対象企業	中央青山 監査法人	7 (-)	2,132 (-)	5,000	4,662	4,662
企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	エスピーアイ・キャピタル(株)	2002年2月15日 2010年5月31日 (2012年1月31日)	5月 (11月)	リストラクチャリングを必要とする国内外企業	中央青山 監査法人	5 (-)	3,038 (-)	10,400	9,670	9,670
バイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合	エスピーアイ・キャピタル(株)	2002年10月18日 2010年11月30日 (2012年9月30日)	11月 (5月)	リストラクチャリングを必要とする国内企業	中央青山 監査法人	5 (-)	294 (-)	1,001	943	943
SBIメザニンファンド1号(注)6	エスピーアイ・キャピタル(株)	2004年8月23日 2012年8月22日 (2014年8月22日)	7月 (1月)	DIPファイナンスを必要とする国内外企業	未定	(注)6	(注)6	3,100 (注)6	(注)6	(注)6
SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合(注)7	ソフトバンク・インベストメント(株)	2003年9月1日 2011年8月31日 (2013年8月31日)	8月	フランチャイズ企業等	優成 監査法人	1 (-)	18 (-)	3,000 (注)7	504	504
バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号(注)8	バイオビジョン・キャピタル(株)	2003年12月24日 2012年9月30日 (2014年9月30日)	11月	主にバイオテクノロジー等に関する事業を行う国内外企業等	監査法人 トーマツ	(注)8	(注)8	3,400 (注)8	(注)8	(注)8
KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITED(注)9	KINGSWAY SBF INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED	2004年5月11日 2009年5月11日 (2011年5月11日)	6月	主に香港、中国の有望企業等	KPMG	(-)	(-)	975 (US\$900万) (注)9	976 (注)9	976 (注)9
合 計(注)6,8						276 (42)	86,578 (6,513)	204,976	121,495	154,019

(注) 1. 契約満了の()内の日付は、契約期間満了後の期間延長が可能となっている場合に、最大限期間延長した場合の契約期間満了日を記載しております。

2. 投資先会社数には証券投資のほか、組合への投資等の件数も含まれておりますが、減損処理を全額行っているものにつきましては除外されております。なお、()内の社数は海外における投資先会社数を記載しております。

また、投資先会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。

3. 投資残高の()内の金額は海外における投資残高を記載しております。
4. 純資産価額は、取得原価(著しく価値の下落したものは減損処理後の金額)により算出しております。
5. 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末(中間決算も含まれます)現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末(中間決算も含まれます)現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。
6. 平成16年8月23日にSBIメザニンファンド1号を設立いたしました。当初出資金は出資約束金であり、平成16年9月30日現在、出資金は728百万円であります。投資先会社数、投資残高、当初出資金、純資産価額、時価純資産価額につきましては最初の決算を迎えていないため記載を省略し合計金額にも含めておりません。
7. SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合の当初出資金は出資約束金であり、平成16年9月30日現在、出資金は600百万円であります。
8. バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号の当初出資金は出資約束金であり、平成16年9月30日現在、出資金は1,700百万円であります。投資先会社数、投資残高、当初出資金、純資産価額、時価純資産価額につきましては最初の決算を迎えていないため記載を省略し合計金額にも含めておりません。
9. KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITEDは米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、当初出資金、純資産価額、時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成16年6月30日現在の為替レート(US\$1 = 108.43円)を乗じた金額を便宜上記載しております。
10. 平成16年9月1日にSBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合を、平成16年10月1日にSBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合を設立しておりますが、継続募集中のため記載を省略しております。

投資業務

-1 証券種類別投資実行額及び投資残高

当社ファンドによる投資

証券種類	投資実行額					
	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 (至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 (至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 (至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)
株式	759	4	8,767	14	17,940	17
新株予約権付社債	2,123	3	-	-	6,017	8
新株予約権			-	-	0	1
その他(社債等)			687	3	300	1
合計	2,883	7	9,454	17	24,257	27

証券種類	投資残高					
	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)
株式	67,006	270	71,732	231	79,472	248
新株予約権付社債	11,867	19	7,613	12	15,452	20
新株予約権	0	9	0	5	0	6
その他(社債等)	904	4	1,854	6	1,191	5
合計	79,779	302	81,201	254	96,117	279

- (注) 1. 海外の投資先等につきましては、各期末現在の為替レートで円換算額を付して記載しております。
2. 前中間連結会計期間の投資実行額及び前中間連結会計期間末の投資残高、当中間連結会計期間の投資実行額及び当中間連結会計期間末の投資残高、前連結会計年度の投資実行額及び前連結会計年度末の投資残高はそれぞれ平成15年9月30日、平成16年9月30日、平成16年3月31日の仮決算に基づく金額であります。
3. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社の複数の証券種類に出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。尚、重複社数を除いた前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ6社、17社、21社であり、平成15年9月30日現在、平成16年9月30日現在、平成16年3月31日現在の投資会社数の合計はそれぞれ278社、238社、254社であります。

当社及び連結子会社による直接投資

証券種類	投資実行額					
	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 (至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 (至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 (至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)
株式	1,042	2	586	5	1,581	7
新株予約権付社債	-	-	-	-	-	-
新株予約権	-	-	-	-	-	-
その他(社債等)	-	-	-	-	-	-
合計	1,042	2	586	5	1,581	7

証券種類	投資残高					
	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	会社数 (社)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	会社数 (社)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	会社数 (社)
株式	16,264	64	5,470	50	5,133	54
新株予約権付社債	-	-	-	-	-	-
新株予約権	0	1	0	1	0	1
その他(社債等)	-	-	-	-	-	-
合計	16,264	65	5,470	51	5,133	55

(注) 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。尚、重複社数を除いた平成15年9月30日現在、平成16年9月30日現在、平成16年3月31日現在の投資会社数の合計はそれぞれ64社、50社、54社であります。

-2 投資先企業の公開状況

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社並びに当社及び連結子会社の運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等状況を、以下に記載しております。

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内: 9社 1法人	(株)モック	平成15年4月	公開 (東証マザーズ)	宴会イベント事業、ウェブインフラプロデュース事業、ギフト&ファンチャー事業	愛知県
	(株)ドワンゴ	平成15年7月	公開 (東証マザーズ)	携帯電話利用者向けコンテンツ及びネットワークエンタテインメントシステムの企画、開発、運営等	東京都
	(株)アビリティエージェント	平成15年8月	M & A	人材紹介業、人材に関するコンサルティング事業	東京都
	(株)アーティストハウス	平成15年8月	公開 (東証マザーズ)	書籍・映像・音楽などエンターテインメントに関する各種権利の発掘及び加工販売	東京都
	ファイナンス・オール(株)	平成15年9月	公開 (大証ヘラクレス)	金融商品の情報提供サービス、金融関連事業の統括	東京都
	ホメオスタイル(株)	平成15年9月	M & A	店舗・インターネットを利用した、家庭用美容機器、化粧品、婦人服、美容健康食品等の販売・サービス業	東京都
	ワールド日栄フロンティア証券(株)	平成16年2月	公開 (大証ヘラクレス)	有価証券の売買及び売買等の委託の仲介、取次ぎ、その他証券業に関連する業務の運営	東京都
	(株)ネクサス	平成16年2月	公開 (ジャズダック)	個人向けインフラ回線取次事業、法人向け通信機器事業、情報機器事業及びウェブプロモーション事業	大阪府
	(株)アイディーユー	平成16年3月	公開 (東証マザーズ)	不動産オークションの企画・運営事業、不動産コンサルティング事業、販売事業及びオペレーション事業等	大阪府
	ベンチャーリサーチライズ証券投資法人	平成16年3月	公開 (大証ベンチャーファント)	主に未公開ベンチャー企業と企業再生銘柄に投資を行う会社型投資信託	東京都

(注)上記には、投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、()内には公開市場を記載しております。
また、投資先企業が公開会社との株式交換、又は合併を行った場合には、「M & A」と記載しております。

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内: 9社	(株)ウェブポート	平成16年4月	M & A	インターネット上での懸賞・クイズを中心としたサービスの展開	東京都
	ディップ(株)	平成16年5月	公開 (東証マザーズ)	求人情報提供サイト「はたらこねっと」「バイトルドットコム」等の運営管理	東京都
	(株)フレームワークス	平成16年6月	公開 (東証マザーズ)	物流センター管理に係るパッケージシステムの開発・販売、コンサルティング等	静岡県
	(株)ランシステム	平成16年6月	公開 (ジャズダック)	家庭用ゲーム事業及びスペースクリエイイト事業の主要2事業の経営	埼玉県
	(株)アマナ	平成16年7月	公開 (東証マザーズ)	ビジュアルコンテンツの企画制作事業及びストックフォトの企画販売事業	東京都
	(株)ネットプライス	平成16年7月	公開 (東証マザーズ)	インターネットを利用した共同購入方式による通信販売等	東京都
	(株)船井財産コンサルタンツ	平成16年7月	公開 (東証マザーズ)	資産家及び法人を対象とした財産コンサルティング事業	東京都
	(株)そーせい	平成16年7月	公開 (東証マザーズ)	医薬品の研究開発等	東京都
	ニッシン債権回収(株)	平成16年9月	公開 (東証マザーズ)	債権管理回収業に関する特別措置法に基づく債権管理回収業	東京都

(注)上記には、投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、()内には公開市場を記載しております。
また、投資先企業が公開会社との株式交換、又は合併を行った場合には、「M & A」と記載しております。

なお、当企業グループ及び当企業グループの運営している投資事業組合等からの投資先企業におきまして、「ペリトランス株式会社」が平成16年10月5日に大証ヘラクレスに上場いたしました。

また、「株式会社フレックス・ファーム」が平成16年10月1日、「ティーケーインターナショナル株式会社」が平成16年10月19日にそれぞれ公開会社との株式交換を行っております。

(c) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は77,168百万円となり、前中間連結会計期間末の8,513百万円より68,654百万円の増加（前年同期比806.4%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払いが5,965百万円あったものの、税金等調整前中間純利益が13,333百万円あったことに加え、顧客預り金の増加が21,053百万円あったこと等により28,811百万円の収入（前年同期3,238百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

子会社株式の売却収入が5,191百万円あったものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,990百万円、投資有価証券取得の為に支出が1,785百万円、無形固定資産取得による支出が678百万円あったこと等により780百万円の支出（前年同期481百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いが1,767百万円あったものの、社債発行による収入が19,995百万円あったこと等により14,730百万円の収入（前年同期4,030百万円の収入）となりました。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		8,666		79,348		34,334	
2.売掛金		26		808		584	
3.有価証券		59		1,244		162	
4.預託金		66,093		137,983		95,532	
5.営業投資有価証券	16,264		5,470		5,133		
6.投資損失引当金	2,515	13,748	575	4,894	578	4,555	
7.営業出資金		10,946		15,781		12,541	
8.たな卸不動産		2,485		—		787	
9.トレーディング商品		3,006		2,604		1,310	
10.信用取引資産							
(1)信用取引貸付金	88,545		243,728		168,484		
(2)信用取引借証券担保金	6,477	95,022	9,384	253,113	12,558	181,043	
11.有価証券担保貸付金							
(1)現先取引貸付金	18,949		13,543		13,544		
(2)その他	—	18,949	103	13,647	—	13,544	
12.短期差入保証金		5,160		8,450		6,538	
13.保管有価証券		917		722		867	
14.繰延税金資産		1,237		1,325		2,014	
15.その他		1,562		10,182		3,186	
16.貸倒引当金		59		369		204	
流動資産合計		227,823	96.5	529,739	92.3	356,799	89.9
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	397		6,059		3,886		
減価償却累計額	176	221	4,447	1,612	2,902	983	
(2)器具備品	881		3,827		1,934		
減価償却累計額	558	323	2,682	1,145	1,253	680	
(3)賃貸資産	—		15,218		15,200		
減価償却累計額	—	—	7,352	7,865	6,804	8,395	
(4)土地	—	163	—	2,003	—	1,728	
(5)その他	—	—	111	33	—	—	
減価償却累計額	—	—	77	33	—	—	
有形固定資産合計		707	0.3	12,660	2.2	11,787	3.0
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		2,326		3,134		2,877	
(2)連結調整勘定		630		616		—	
(3)その他		59		1,837		1,222	
無形固定資産合計		3,016	1.3	5,588	1.0	4,099	1.0
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,971		18,100		16,954	
(2)繰延税金資産		444		620		509	
(3)その他		2,146		9,767		8,602	
(4)貸倒引当金		—		2,588		2,355	
投資その他の資産合計		4,563	1.9	25,900	4.5	23,711	6.0
固定資産合計		8,287	3.5	44,149	7.7	39,599	10.0
繰延資産		20	0.0	239	0.0	246	0.1
資産合計		236,131	100.0	574,128	100.0	396,644	100.0

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
流動負債							
1.短期借入金		5,195		7,903		9,630	
2.一年内返済予定 長期借入金		3,561		1,110		2,625	
3.一年内償還 予定の社債		1,100		458			
4.未払法人税等		952		4,627		5,977	
5.賞与引当金		80		609		496	
6.前受金		2,823		3,196		1,306	
7.信用取引負債							
(1)信用取引借入金	63,302		185,039		126,721		
(2)信用取引貸証券受入金	24,380	87,683	30,402	215,442	33,661	160,382	
8.有価証券担保借入金							
(1)現先取引借入金	12,440	12,440	11,235	11,235	3,713	3,713	
9.受入保証金		60,808		124,155		84,111	
10.未払費用		734		1,606		1,211	
11.預り委託証拠金		5,950		13,640		7,253	
12.顧客預り金		5,178		27,476		7,630	
13.偶発損失引当金				5,218			
14.その他		3,752		17,549		6,058	
流動負債合計		190,261	80.6	434,230	75.6	290,398	73.2
固定負債							
1.社債		620					
2.新株予約権付社債				33,000		13,000	
3.長期借入金				12,000		10,400	
4.連結調整勘定						5,476	
5.退職給付引当金		23		72		16	
6.役員退職慰労引当金		62		131		100	
7.繰延税金負債				2,614		3,307	
8.その他		42		196		169	
固定負債合計		747	0.3	48,015	8.4	32,470	8.2
特別法上の準備金							
1.証券取引責任準備金		795		1,884		1,267	
2.商品取引責任準備金		86		129		103	
特別法上の準備金合計		881	0.4	2,013	0.3	1,371	0.3
負債合計		191,890	81.3	484,259	84.3	324,240	81.7

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,292	0.5	36,172	6.3	24,939	6.3
(資本の部)						
資本金	7,883	3.3	8,542	1.5	8,392	2.1
資本剰余金	26,533	11.3	27,244	4.8	27,092	6.9
利益剰余金	5,988	2.5	15,011	2.6	9,771	2.5
その他有価証券 評価差額金	2,226	0.9	3,090	0.5	2,398	0.6
為替換算調整勘定	413	0.2	43	0.0	25	0.0
自己株式	97	0.0	236	0.0	215	0.1
資本合計	42,948	18.2	53,696	9.4	47,464	12.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	236,131	100.0	574,128	100.0	396,644	100.0

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		7,365	100.0		30,291	100.0		35,364	100.0
売上原価		1,488	20.2		6,984	23.1		12,018	34.0
売上総利益		5,876	79.8		23,307	76.9		23,345	66.0
販売費及び一般管理費		3,980	54.1		14,923	49.2		15,259	43.1
営業利益		1,896	25.7		8,383	27.7		8,086	22.9
営業外収益									
1.受取利息	6			43			14		
2.投資事業組合等損益	12			42			35		
3.連結調整勘定償却額	1			1,323			1,197		
4.その他	13	33	0.5	464	1,873	6.2	109	1,356	3.8
営業外費用									
1.支払利息	41			35			100		
2.新株発行費償却	39			37			75		
3.社債発行費償却	4			41			88		
4.その他	12	98	1.4	29	144	0.5	110	374	1.1
経常利益		1,831	24.8		10,113	33.4		9,068	25.6
特別利益									
1.投資有価証券売却益				3,651			10,100		
2.貸倒引当金戻入益				32			1,948		
3.その他	28	28	0.4	264	3,949	13.0	128	12,177	34.4
特別損失									
1.固定資産除却損	7			71			353		
2.特別法上準備金繰入額	233			514			657		
3.その他	3	245	3.3	143	729	2.4	8,227	9,237	26.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,614	21.9		13,333	44.0		12,008	33.9
法人税、住民税及び 事業税	879			4,523			6,133		
過年度法人税等戻入額	166			32			166		
法人税等調整額	114	827	11.2	310	4,179	13.8	180	6,147	17.4
少数株主利益		7	0.1		1,917	6.3		1,604	4.5
中間(当期)純利益		779	10.6		7,235	23.9		4,256	12.0

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

(3) 中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		9,362		27,092		9,362
資本剰余金増加高						
1.増資による新株の発行	58		152		612	
2.合併による 資本剰余金増加高	16,843				16,843	
3.自己株式処分差益	269	17,171	0	152	273	17,729
資本剰余金中間 期末(期末)残高		26,533		27,244		27,092
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		2,082		9,771		2,082
利益剰余金増加高						
1.新規連結による 利益剰余金増加高	3,143		1		3,143	
2.連結除外による 利益剰余金増加高	66				66	
3.合併による 利益剰余金増加高			31		305	
4.中間(当期)純利益	779	3,989	7,235	7,268	4,256	7,771
利益剰余金減少高						
1.配当金	39		1,784		39	
2.役員賞与	43		223		43	
3.新規連結による 利益剰余金減少高			4			
4.合併による 利益剰余金減少高		82	16	2,028		82
利益剰余金中間 期末(期末)残高		5,988		15,011		9,771

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	1,614	13,333	12,008
2. 減価償却費	350	2,583	1,548
3. 連結調整勘定償却額	36	1,323	594
4. 引当金の増減額(減少)	250	18	1,047
5. 営業投資有価証券評価損	1		1,120
6. 投資事業組合からの損益分配損	224	172	30
7. 投資有価証券売却益		3,605	10,078
8. 為替差損(差益)	10	59	70
9. 受取利息及び受取配当金	816	3,401	2,688
10. 支払利息	346	1,153	1,112
11. グループ内株式移動に伴う損失			7,025
12. 営業投資有価証券及び営業出資金の増減額(増加)	3,128	1,841	809
13. 営業貸付金の増減額(増加)	300	2,608	7
14. たな卸不動産の増減額(増加)	168	787	1,453
15. 売上債権の増減額(増加)	79	55	331
16. 仕入債務の増減額(減少)		26	34
17. 顧客分別金の増減額(増加)	26,700	33,558	51,622
18. トレーディング商品の増減額(増加)	730	666	1,502
19. 賃貸資産の取得額		909	643
20. 信用取引資産及び信用取引負債の増減額	4,262	9,924	2,388
21. 顧客預り金等の増減額(減少)	2,569	21,053	2,295
22. 信用受入保証金の増減額(減少)	20,740	36,083	42,362
23. 有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	4,799	7,418	7,820
24. 前受金の増減額	1,332	1,885	136
25. 役員賞与支払額	43	305	43
26. その他	1,463	5,621	5,534
小計	3,425	32,938	2,184
27. 利息及び配当金の受取額	824	2,951	2,519
28. 利息の支払額	348	1,112	1,124
29. 法人税等の支払額	288	5,965	690
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,238	28,811	1,479

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 無形固定資産の取得による支出	330	678	632
2. 投資有価証券の取得による支出	3	1,785	1,699
3. 投資有価証券の売却による収入	250	591	4,116
4. 子会社株式の売却による収入		5,191	15,139
5. 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		2,990	4,368
6. 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入			101
7. 子会社株式の追加 取得による支出	49	12	799
8. 貸付による支出	457	6,165	6,744
9. 貸付金の回収による収入	936	6,212	7,011
10. 敷金保証金の差入による支出	51	1,395	135
11. 敷金保証金の返還による収入	144	743	359
12. その他	44	490	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	481	780	12,170
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	5,155	69,680	35,151
2. 短期借入金の返済による支出		75,595	39,081
3. 長期借入れによる収入		2,400	10,400
4. 長期借入金の返済による支出	2,000	2,315	3,718
5. 社債償還による支出			1,720
6. 社債発行による収入		19,995	12,754
7. 新株発行による収入	105	276	1,078
8. 少数株主に対する株式の発行 による収入		2,919	955
9. 配当金の支払額	40	1,767	41
10. 自己株式の売却による収入	895	1	912
11. 自己株式の取得による支出	86	21	218
12. その他	0	844	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,030	14,730	16,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	15	10
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	1,282	42,776	27,154
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増減額	3,050	24	3,050
連結除外に伴う現金同等物の増減額	2		28
合併による増加	299	6	299
現金及び現金同等物の期首残高	3,884	34,360	3,884
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	8,513	77,168	34,360

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社数 39社

主要会社：「1. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。

前期末(平成16年3月31日)と比較して17社増加いたしました。

- ・取得により増加した主な会社

スワン・クレジット(株)

E*TRADE KOREA CO.,LTD.

モーニングスター(株)

エース証券(株)

- ・非連結子会社数 5社

主要会社：SBIキングズウェイ(株)

なお、非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用関連会社数 1社 (株)ソフィアバンク
- ・持分法非適用関連会社数 3社 主要会社：(株)IPO証券

3. 会計処理の方法：変更ありません。

4. 会計基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・トレーディングに関する有価証券等 ----- 時価法
- ・トレーディング関連以外の有価証券等

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの ----- 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

- ・商品先物関連事業に係る保管有価証券

商品先物関連事業に係る保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。

利付国債 ----- 額面金額の85%

社債(上場銘柄)----- 額面金額の65%

株券(一部上場銘柄)----- 時価の70%相当額

倉荷証券----- 時価の70%相当額

- ・デリバティブ ----- 時価法
- ・たな卸不動産 ----- 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 --- 有形固定資産については、当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は所在地の会計基準に基づく定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は建物8～50年、器具備品3～20年であります。なお、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価格を残存価格とする定額法によっております。

- ・無形固定資産 --- 無形固定資産については、定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。なお、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ・投資損失引当金 ----- 当中間連結会計期間末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。
- ・貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金 ----- 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。
- ・退職給付引当金 ----- 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金の算定にあたり主に原則法を採用しております。
- ・役員退職慰労引当金 --- 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- ・偶発損失引当金 ----- 一部の連結子会社では、係争事件に伴う損失の支払いに備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

売上及び費用には主に以下のものが含まれております。

- ・投資事業組合等管理収入
投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬、同管理報酬及び同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。
- ・営業投資有価証券売上高及び売上原価
営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。
- ・証券取引関連収益
証券取引関連収益には、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入を計上しております。
- ・商品先物取引関連収益
商品先物取引の受取手数料については、委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。
- ・資金原価
支払利息(信用取引に伴う支払利息及び現先取引費用等金融費用除く)を資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日(仮決算日含む)の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。又、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a.ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務
- b.ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金の支払利息

ヘッジ方針

- a.外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。
- b.金利固定化により将来の金利リスクを軽減することを目的としております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

・投資事業組合等への出資に係る会計処理

営業出資金（流動資産）に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業出資金及び収益・費用として計上しております。

出資金（投資その他の資産）に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益（投資事業組合等損益）として計上しております。

・連結子会社が管理運営する匿名組合の連結上の取扱い

連結子会社である、ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)及びエスピーアイ・キャピタル(株)は、匿名組合契約方式による投資事業を行う営業者であり、匿名組合の資産・負債及び収益・費用は、実質的に営業者には帰属しないため、中間連結財務諸表規則第5条1項第2号の規定に基づき連結の範囲から除外しております。

・繰延資産の処理方法

新株発行費 ----- 一部の連結子会社を除き、3年間で每期均等額を償却しております。なお一部の連結子会社では発生時に一括償却しております。
社債発行費 ----- 一部の連結子会社を除き、3年間で每期均等額を償却しております。なお一部の連結子会社では発生時に一括償却しております。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、効果の発現する期間（匿名組合の残存期間等）を合理的に見積りできるものはその見積り期間で、その他のものは20年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	器具 備品	ソフト ウェア	その他	器具 備品	ソフト ウェア	その他	器具 備品	ソフト ウェア	その他
取得価額 相当額	1,797	468	-	2,943	935	55	2,619	651	-
減価償却累計額 相当額	259	45	-	792	195	13	545	96	-
中間期末(期末)残高 相当額	1,538	422	-	2,150	740	42	2,073	555	-

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	413	1,638	1,530
1年超	1,566	3,065	3,382
合計	1,979	4,704	4,913

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	140	349	423
減価償却費相当額	128	325	389
支払利息相当額	19	38	52

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
	賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)	賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)	賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)
取得価額	-	-	15,163	1,069	15,182	773
減価償却累計額	-	-	7,297	267	6,787	204
中間期末(期末)残高	-	-	7,865	801	8,395	568

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	-	4,500	4,320
1年超	-	6,366	7,362
合計	-	10,867	11,683

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
受取リース料	-	1,914	633
減価償却費相当額	-	1,678	552
支払利息相当額	-	272	95

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	103	230	292
1年超	110	28	123
合計	214	259	415

(貸主側)

未経過リース料

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	-	183	247
1年超	-	15	72
合計	-	199	320

(有価証券関係)

1. トレーディングに係るもの

トレーディングの時価に関する事項

売買目的有価証券の時価等

(単位: 百万円)

種類	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
(1)株式	2,101	-	327	-	21	4
(2)債券	782	-	2,177	-	1,285	-
(3)その他	117	-	99	-	-	-
合計	3,001	-	2,604	-	1,307	4

2. トレーディングに係るもの以外

満期保有目的の債券で時価のあるもの

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末、及び前連結会計年度末とも該当する事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	6,051	9,316	3,264	13,124	15,470	2,346	11,820	16,268	4,447
(2)債券 国債・地方債等	109	110	0	1,105	1,179	74	1,205	1,190	14
(3)その他	110	93	16	-	-	-	-	-	-
合計	6,271	9,520	3,248	14,229	16,650	2,420	13,026	17,459	4,433

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

種類	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券			
非上場株式(店頭登録株式を除く)	8,544	6,591	4,528
マネー・マネジメント・ファンド	-	171	103
中期国債ファンド	59	129	59
社債等	5	947	-
(2)子会社株式及び関連会社株式			
関連会社株式	51	268	93
子会社株式	114	56	7
合計	8,775	8,164	4,791

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引	149	5	139	5
日経平均先物取引			10	0
合計	149	5	149	6

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 ----- 中間決算日の先物為替相場

日経平均先物取引 ----- 中間決算日の日経平均先物相場

3. トレーディングに係るデリバティブ負債は、中間連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引	42	0	116	0
日経平均株価オプション取引	0	0		
合計	43	0	116	0

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 ----- 中間決算日の先物為替相場

日経平均株価オプション取引 ----- 中間決算日の金融機関から提示された価額

3. トレーディングに係るデリバティブ負債は、中間連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引	32	1	71	0
日経平均先物取引	23	0		
債券先物取引	138	1		
合計	195	2	71	0

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 ----- 決算日の先物為替相場

日経平均先物取引 ----- 決算日の日経平均先物相場

債券先物取引 ----- 決算日の債券先物相場

3. トレーディングに係るデリバティブ負債は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	アセット マネジメント 事業 (百万円)	ブローカレッジ & インベストメ ントバンキング 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,363	5,001	7,365	-	7,365
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	63	180	180	-
計	2,481	5,064	7,546	180	7,365
営業費用	1,414	3,547	4,961	506	5,468
営業利益	1,066	1,517	2,584	687	1,896

1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

ベンチャーキャピタルを中心とした伝統的投資資産からオルタナティブ投資資産までのあらゆる運用資産を投資対象とするポートフォリオ形成事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

株式(国内・海外)・債券・為替・保険・商品先物のあらゆる金融資産への投資仲介事業や資本市場からの資金調達、証券化スキーム、M&A、ストラクチャード・ファイナンスの提案といった高度な金融技術の提案事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は623百万円であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	アセット マネジメント 事業 (百万円)	ブローカレッジ & インベストメ ントバンキング 事業 (百万円)	ファイナンシャル・サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,464	19,733	5,094	30,291	-	30,291
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	129	189	115	434	434	-
計	5,593	19,922	5,209	30,726	434	30,291
営業費用	3,370	13,449	4,746	21,565	342	21,908
営業利益	2,223	6,473	463	9,160	776	8,383

1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

ベンチャーキャピタルを中心とした伝統的投資資産からオルタナティブ投資資産までのあらゆる運用資産を投資対象とするポートフォリオ形成事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

株式(国内・海外)・債券・為替・保険・商品先物のあらゆる金融資産への投資仲介事業や資本市場からの資金調達、証券化スキーム、M&A、ストラクチャード・ファイナンスの提案といった高度な金融技術の提案事業

(3) ファイナンシャル・サービス事業

金融商品の情報提供サービスや金融関連事業の統括事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は875百万円であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	アセット マネジメント 事業 (百万円)	ブローカレッ ジ&インベ ストメントバン キング 事業 (百万円)	ファイナン シャル・ サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,595	21,135	1,633	35,364	-	35,364
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,349	221	151	4,722	4,722	-
計	16,945	21,357	1,784	40,086	4,722	35,364
営業費用	11,537	14,051	1,566	27,155	122	27,277
営業利益	5,407	7,306	217	12,931	4,844	8,086

1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

ベンチャーキャピタルを中心とした伝統的投資資産からオルタナティブ投資資産までのあらゆる運用資産を投資対象とするポートフォリオ形成事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

株式(国内・海外)・債券・為替・保険・商品先物のあらゆる金融資産への投資仲介事業や資本市場からの資金調達、証券化スキーム、M & A、ストラクチャード・ファイナンスの提案といった高度な金融技術の提案事業

(3) ファイナンシャル・サービス事業

金融商品の情報提供サービスや金融関連事業の統括事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は1,479百万円であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の本邦の売上高の金額は、いずれも全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

海外売上高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	北米	その他	計
. 海外売上高(百万円)	3,874	1,326	5,201
. 連結売上高(百万円)	-	-	35,364
. 連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	11.0	3.8	14.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・・・・ 米国

(2) その他・・・・・・ 欧州、香港

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。